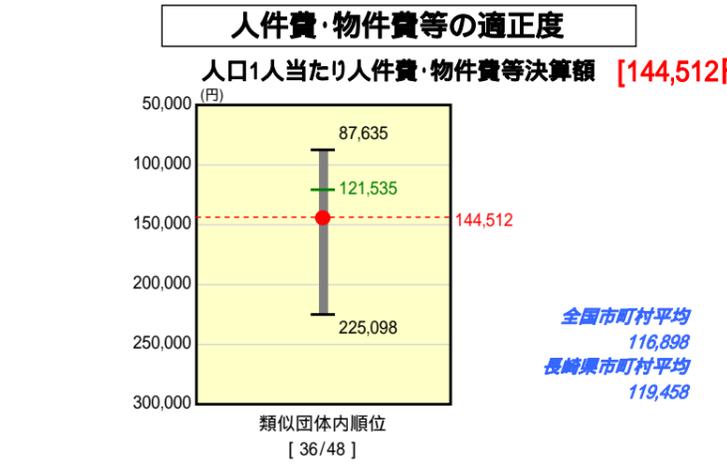
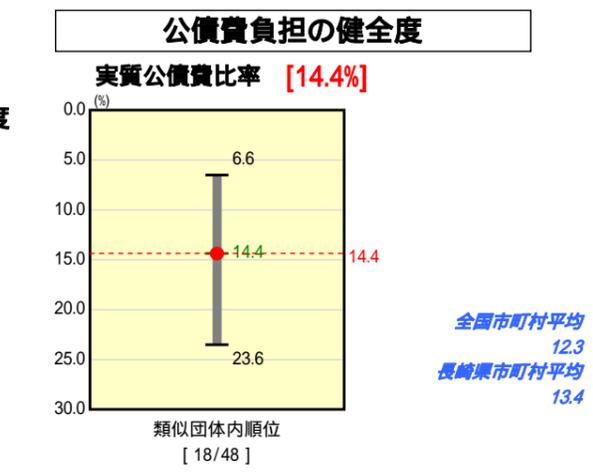
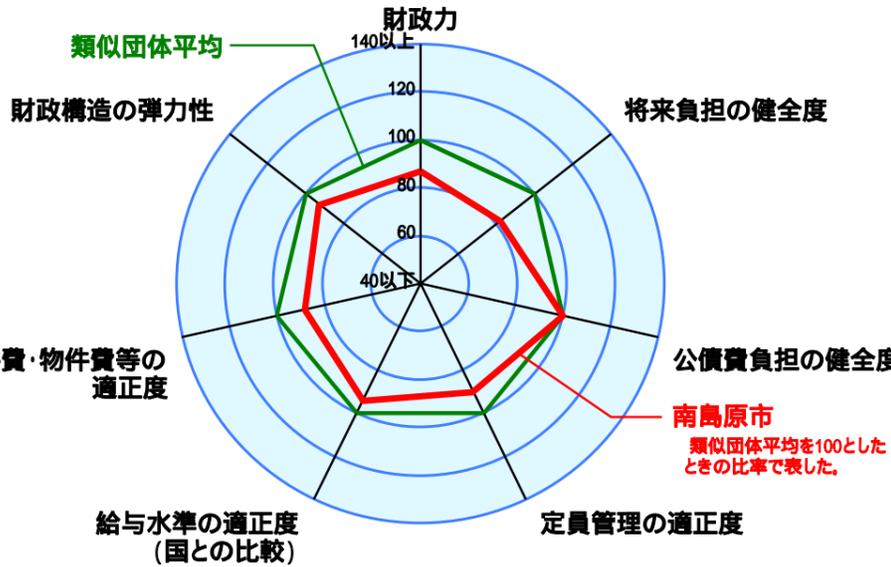
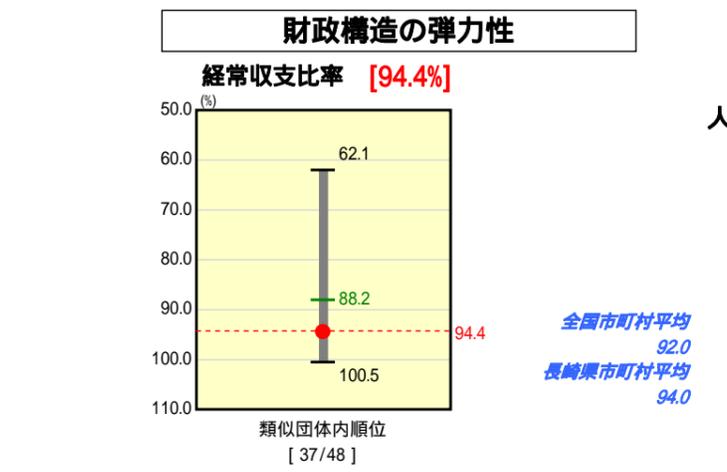
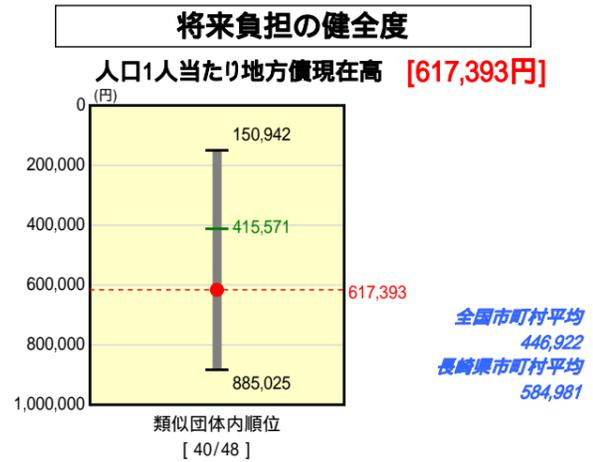
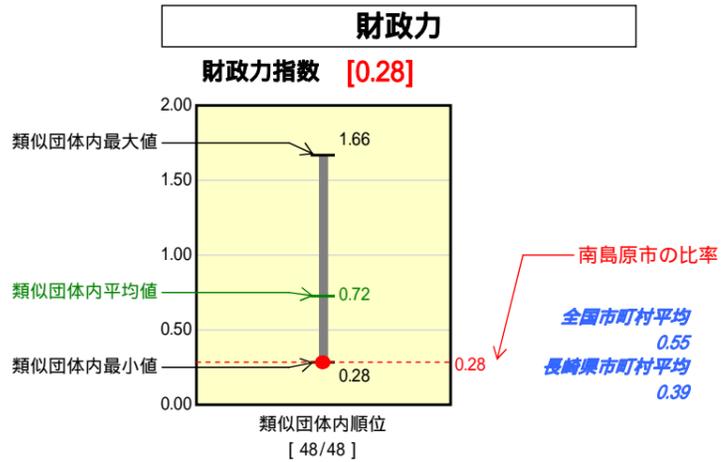


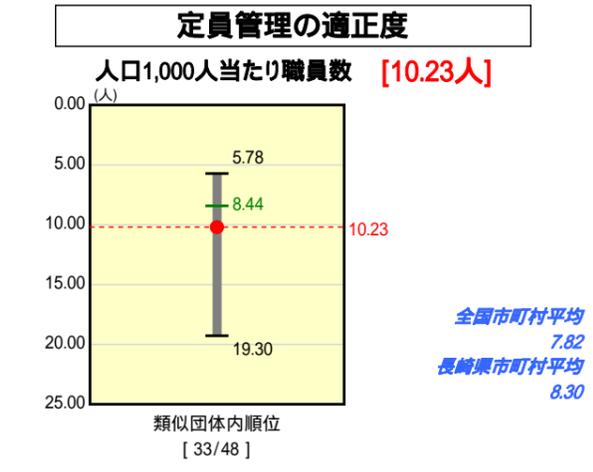
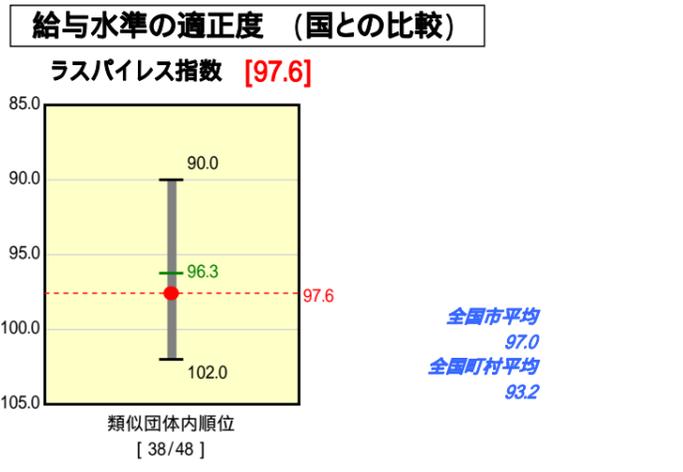
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 南島原市

人口	54,430	人(H20.3.31現在)
面積	169.88	km ²
歳入総額	27,910,943	千円
歳出総額	27,453,680	千円
実質収支	393,863	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数(0.28)
人口の減少や高齢化に加え、税収基盤が脆弱であるため0.28と類似団体平均を大きく下回っている。そのため、集中改革プランに沿った施策の重点化及び行政の効率化に努め、具体的には、機構組織の再編、整備等による職員数の削減(定員適正化計画)により平成28年4月1日までに160人(25.6%)の減)及び、引き続き給与、手当の見直しによる人件費の削減、投資的経費の必要性を峻別し抑制する等歳出の徹底的な見直しにより財政の健全化を図る。

経常収支比率(94.4%)
人件費、公債費の影響で、類似団体平均を6.2%上回っている。事務事業の見直し並びに平成18年度から実施している繰上償還を引き続き実施し、公債費の抑制に努め、集中改革プランに掲げた定員適正化計画により平成28年4月1日までに160人削減(25.6%)を目標とし、引き続き給与、各種手当の見直しによる人件費の削減など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減により、経常収支比率の改善に努力する。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額(144,512円)
人口1人当たりに対する金額が、類似団体平均を22,977円上回っているのは、主に人件費が要因となっている。ごみ・尿収集処理業務や幼稚園、保育所、養護老人ホームの施設運営を直営で行っているのが一因である。集中改革プランに沿って、民間で実施可能な部分については、民営化を検討し、又、指定管理者制度の導入により委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

人口1人当たり地方債現在高(617,393円)
合併前の数年間で、旧町による大規模事業が実施されたことに伴い地方債発行額及び地方債現在高が増加したものである。建設事業等を峻別し、投資的経費の削減を図ることにより、地方債発行額を抑制しており前年度と比較して34,513円となっている。また、平成18年度から実施している繰上償還を引き続き実施し、地方債残高の削減に努め、財政の健全化を図る。

実質公債費比率(14.4%)
合併前の旧町からの起債抑制策(繰上償還)により類似団体平均並になっているが、今後、実質公債費比率の上昇が想定されることから緊急度・住民ニーズという点から、投資的経費の見直しを検討するとともに、下水道事業会計繰上金等の抑制を図る。また、平成18年度から実施している繰上償還を引き続き実施し、水準を抑える。

定員管理の適正度(10.23人)
8町の合併により、5万人規模の市の職員数としては、類似団体を上回っている。この点については、機構・組織の見直し、新規採用の抑制(退職者総数の4分の1補充)、早期退職退職者の募集等により平成28年4月1日までに160人を削減することを目標としており、平成19年度は目標削減数を5人上回る14人の削減を行っている。

給与水準の適正度(97.6)
類似団体、全国平均を上回っていることから、給与水準の適正化の取り組みとして、職員適正配置による時間外勤務手当の縮減、管理職手当の支給率改正(平成20年3月規則の一部改正)、特別職の給与の削減(平成20年3月条例制定)などを行い、さらなる人件費の削減を図る。